

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：北塩原村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	275	農業就業者数	275	認定農業者	18	
自給的農家数	106	女性	131	基本構想水準到達者	6	
販売農家数	169	40代以下	26	認定新規就農者	1	
	主業農家数	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	0
	準主業農家数				集落営農経営	2
	副業的農家数				特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。					集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	281	158	158			439
経営耕地面積	223	80	70	2		303
遊休農地面積	10	33	33			43
農地台帳面積	314	315	315			629

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	439ha	122.5ha	27.9%
課 題	・優良農地等はある程度担い手等に集積されており、経営規模を維持していくことで拡大が難しい。 ・担い手等の高齢化が進んでいるため、農地の集積増加が難しい。 ・中山間地域のため農地から農地への移動距離が長く、効率よく作業ができない。 ・不整形の農地等、耕作不便な箇所は借り手がいない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 124.0ha (うち新規集積面積 1.5ha)
	目標設定の考え方: 地域の担い手が継続して農用地の利用集積が図れることを目指す。
活動計画	・円滑な権利移動ができるよう利用権設定促進事業による集積面積の増加を図る。 ・広報(農業委員会だより等)を活用して制度等の周知を強化する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	・新規参入者の受け入れ体制の整備。(資金や住宅の確保等) ・農地の確保や営農技術の取得。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	年間を通して、農業委員や農地利用最適化推進委員、村内農家等から意欲のある農業者の情報収集を行い、村農林課農林班や関係機関と連携して、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	482ha	43ha	8.9%
課 題	・農地所有者の高齢化や土地持ち非農家が進み、後継者がいない農家は農業経営から離れている傾向。 ・優良農地は耕作されているが、中山間地域であることから、耕作不便の箇所は耕作放棄されている傾向。 ・自作地及び優良農地の耕作を維持することが現状で、耕作放棄された農地を再生してまで規模拡大する農家がない。 ・後継者の育成や経営拡大を図り耕作放棄地化した農地再生に力を入れることができる人材が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2ha 目標設定の考え方:前年度目標と同等。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	・村内全域を調査区域とし、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で地区ごとに班を編成し、農地パトロール(利用状況調査)を実施する。 ・遊休化、または解消している場合には、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、図面等に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～3月	
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員等による日常的な農地パトロールの実施。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	439ha	0ha
課 題	中山間地域で交通量や地元農業者の行き来が少ない箇所が多いため、違反転用の発見が遅れがちであり、定期的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・広報(農業委員会だより等)による違反転用に関する情報の周知。 ・日常的な農地パトロール等による違反転用の早期発見及び指導体制の強化。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入